



担 当	福島労働局職業安定部職業安定課		
	課長	須田	一史
	課長補佐	伊東	英敏
	若年者雇用対策係主任	水野	友喜
	電話	024-529-5396(直通)	

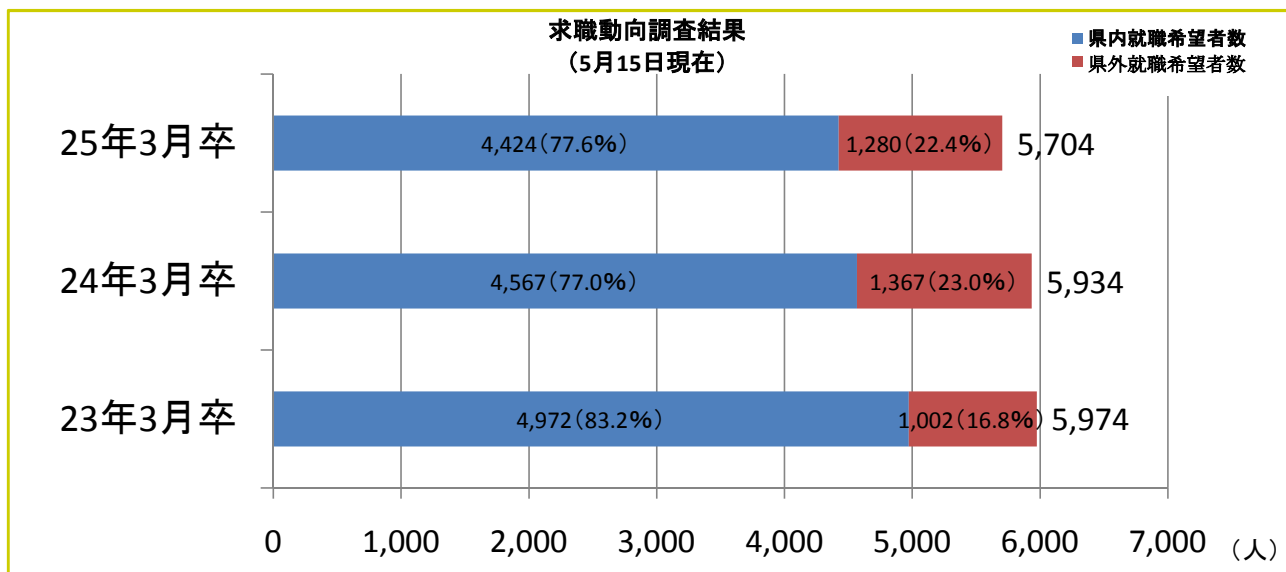
## 平成25年3月新規高等学校卒業予定者の求職動向 及び求人受理状況等について

### 1. 平成25年3月新規高等学校卒業予定者の求職動向について

福島労働局は、来年3月の新規高等学校卒業予定者の求職動向について、各高等学校の協力を得て平成24年5月15日現在の状況を取りまとめました。

学校又はハローワークの紹介による就職希望者は5,704人で、前年度比3.9ポイント(▲230人)減少した。そのうち県内就職希望者の割合は、77.6%(4,424人)で同0.6ポイントの増、県外就職希望者数の割合は22.4%(1,280人)で同0.6ポイントの減とほぼ前年度並みとなった。

#### (1) 就職希望地別内訳



#### (2) 就職希望職種別内訳

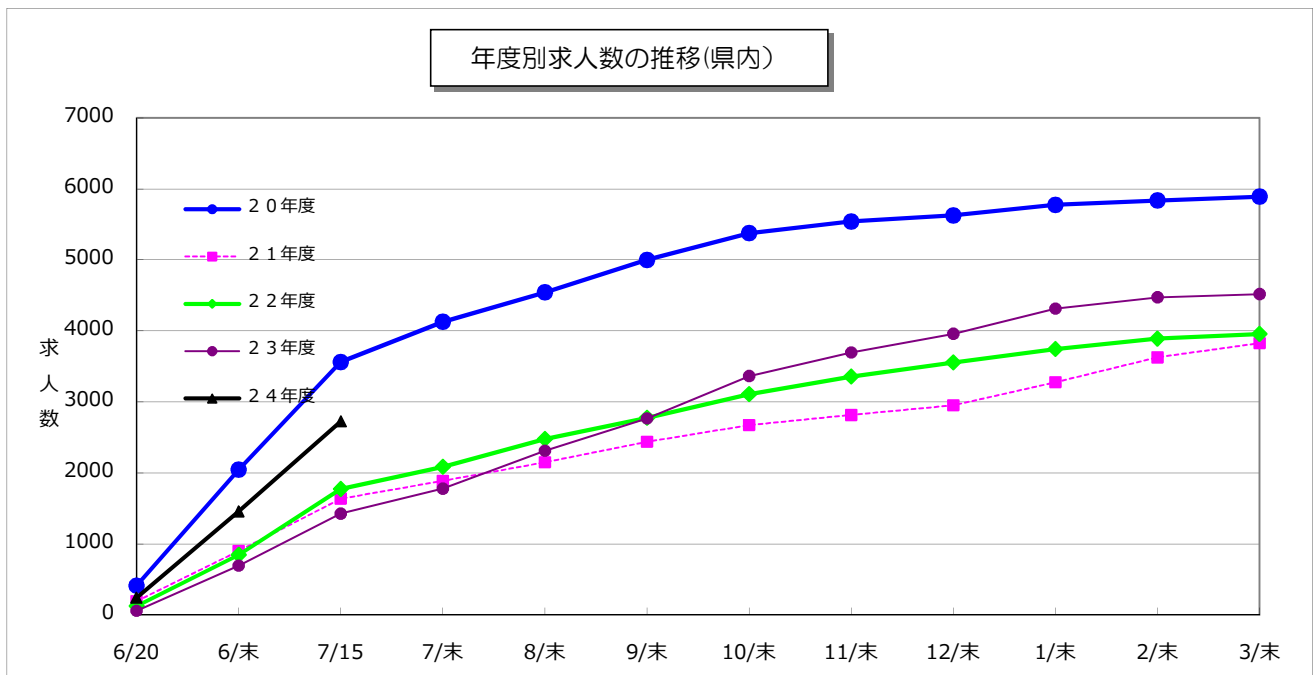
	専門技術	事務	販売	サービス	生産・労務	その他	未定
紹介就職希望者数	581	557	683	870	2,150	176	687
うち男	470	132	265	285	1,687	140	399
うち女	111	425	418	585	463	36	288
対前年度比%	▲21.6	▲9.6	▲5.0	7.1	17.1	▲55.2	▲15.9
うち男	▲19.2	▲4.3	▲8.2	▲5.0	20.4	▲50.5	▲20.5
うち女	▲30.2	▲11.1	▲11.8	14.3	6.4	▲67.3	▲8.6
構成比%	10.2	9.8	12.0	15.3	37.7	3.1	12.0

※本調査における「学校又はハローワークの紹介による就職希望者」には、自営、縁故就職、公務員への応募等、学校又はハローワークの紹介によらない就職を希望する生徒は含まれません。

## 2. 平成25年3月新規高等学校卒業予定者の求人受理状況について

福島労働局では、平成25年3月新規高等学校卒業予定者を対象とした平成24年7月15日現在の県内事業所からの求人受理状況を取りまとめました。受理求人数は2,727人で、前年同期に比べ91.1%（1,308人）増加し、過去5年間では平成20年度以来の求人数となっています。

なお、求人内容の詳細については次頁のとおりです。



		求人数											
		6/20	6月末	7/15	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
24年度	合計	243	1,458	2,727									
23年度		59	693	1,427	1,779	2,313	2,768	3,365	3,696	3,960	4,313	4,474	4,519
22年度		124	846	1,773	2,089	2,477	2,776	3,109	3,356	3,555	3,744	3,891	3,958
21年度		192	903	1,638	1,887	2,151	2,438	2,672	2,816	2,954	3,278	3,627	3,827
20年度		412	2,046	3,562	4,128	4,544	5,000	5,378	5,542	5,627	5,775	5,838	5,891
増減比(%)		6/20	6月末	7/15	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
対23年度	合計	311.9	110.4	91.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対22年度		96.0	72.3	53.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 3. 平成25年3月新規高等学校卒業予定者に対する県内就職促進のための支援について

- 福島労働局は福島県及び福島県教育庁と連携し、6月20日からの求人受理開始に伴い、県内企業からの求人を早期に確保し県内就職希望者の県内就職を促進するため、県内の経済5団体に対して求人票の早期提出及び求人拡大についての要請訪問を6月11日（月）及び13日（水）に実施しました。併せて、県内5,298事業所に対し要請文書を送付しました。
- ハローワークにおいても、前年度より1カ月前倒しして学卒ジョブサポーター等による積極的な求人開拓に取り組み、早期の求人確保に努めています。
- 10月以降県内6地域で開催予定の合同就職面接会において、参加見込人数により他地域の面接会場までのバス送迎を予定しています。

## 新規高等学校卒業者の産業・職業・規模別 求人状況（7月15日現在）

		24年度	23年度	22年度	対23年度 増減数	対22年度 増減数	対23年度 同期比 (%)	対22年度 同期比 (%)
産業別	A. B 農、林、漁業(01～04)	11	10	6	1	5	10.0	83.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	4	0	▲ 4	0	-	-
	D 建設業(06～08)	278	89	98	189	180	212.4	183.7
	E 製造業(09～32)	1,119	822	957	297	162	36.1	16.9
	(09)食料品製造業	103	33	55	70	48	212.1	87.3
	(11)繊維工業	94	60	43	34	51	56.7	118.6
	(16)化学工業	70	44	61	26	9	59.1	14.8
	(18)プラスチック製品製造業	30	9	23	21	7	233.3	30.4
	(22)鉄鋼業	4	6	7	▲ 2	▲ 3	▲ 33.3	▲ 42.9
	(24)金属製品製造業	89	39	58	50	31	128.2	53.4
	(25)はん用機械器具製造業	82	50	91	32	▲ 9	64.0	▲ 9.9
	(26)生産用機械器具製造業	55	41	18	14	37	34.1	205.6
	(27)業務用機械器具製造業	74	91	86	▲ 17	▲ 12	▲ 18.7	▲ 14.0
	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	71	65	2	8	2.8	12.3
	(29)電気機械器具製造業	104	97	160	7	▲ 56	7.2	▲ 35.0
	(30)情報通信機械器具製造業	37	36	43	1	▲ 6	2.8	▲ 14.0
	(31)輸送用機械器具製造業	146	124	124	22	22	17.7	17.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	9	8	53	1	▲ 44	12.5	▲ 83.0
	G 情報通信業(37～41)	8	0	10	8	▲ 2	-	▲ 20.0
	H 運輸・郵便業(42～49)	42	6	23	36	19	600.0	82.6
	I 卸売・小売業(50～61)	365	155	117	210	248	135.5	212.0
	(50～55)卸売業	63	32	23	31	40	96.9	173.9
	(56～61)小売業	302	123	94	179	208	145.5	221.3
	J 金融・保険業(62～67)	43	21	29	22	14	104.8	48.3
	K 不動産・物品賃貸業(68～70)	5	0	1	5	4	-	400.0
	L 学術研究・専門・技術サービス業(71～74)	21	6	12	15	9	250.0	75.0
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	170	93	147	77	23	82.8	15.6
	(75)宿泊業	122	34	131	88	▲ 9	258.8	▲ 6.9
	(76)飲食店	48	59	16	▲ 11	32	▲ 18.6	200.0
N 生活関連サービス、娯楽業(78～80)	61	7	59	54	2	771.4	3.4	
O 教育、学習支援業(81、82)	0	0	1	0	▲ 1	-	-	
P 医療、福祉(83～85)	386	160	207	226	179	141.3	86.5	
Q 複合サービス事業(86、87)	32	24	30	8	2	33.3	6.7	
R サービス業(88～96)	177	22	23	155	154	704.5	669.6	
S、T 公務、その他(97～99)	0	0	0	0	0	-	-	
合計	2,727	1,427	1,773	1300	954	91.1	53.8	
職業別	専門・技術・管理	218	216		2	-	0.9	-
	事務	199	88		111	-	126.1	-
	販売	347	197		150	-	76.1	-
	サービス	550	52		498	-	957.7	-
	生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬等	1,297	861		436	-	50.6	-
	その他	116	13		103	-	792.3	-
	合計	2,727	1,427		1300	-	91.1	-
規模別	29人以下	667	211		456	-	216.1	-
	30～99人	919	421		498	-	118.3	-
	100～299人	576	404		172	-	42.6	-
	300～499人	144	100		44	-	44.0	-
	500～999人	177	180		▲ 3	-	▲ 1.7	-
	1,000人以上	244	111		133	-	119.8	-
合計	2,727	1,427		1300	-	91.1	-	

※職業分類の改訂に伴い、職業別における「増減数」及び「対前年同期比(%)」は完全に接続されないものもあるため参考数値である。

※23年度の職業分類「介護職員」「看護助手」「歯科助手」は24年度では職業分類改訂に伴いサービスで計上